

一般財団法人 南西地域産業活性化センター

2023（令和5）年 1月 24日

“南西地域のシンクタンク”

NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

〒900-0015 那覇市久茂地 3-15-9（アルテビル那覇 2F） 電話（098）861-2180

各位

資源価格高騰が沖縄経済に与える影響  
に関する経済分析

※お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：奥平

問い合わせ先：電話 098-861-2180（ファクシミリ 098-869-0061）

E-mail okuhira-h@niac.or.jp

報道各社

一般財団法人南西地域産業活性化センター（NIAC、ニアック）において、「資源価格高騰が沖縄経済に与える影響に関する経済分析」を取りまとめましたので、その結果について概要を皆様に報告いたします。

一般財団法人南西地域産業活性化センター

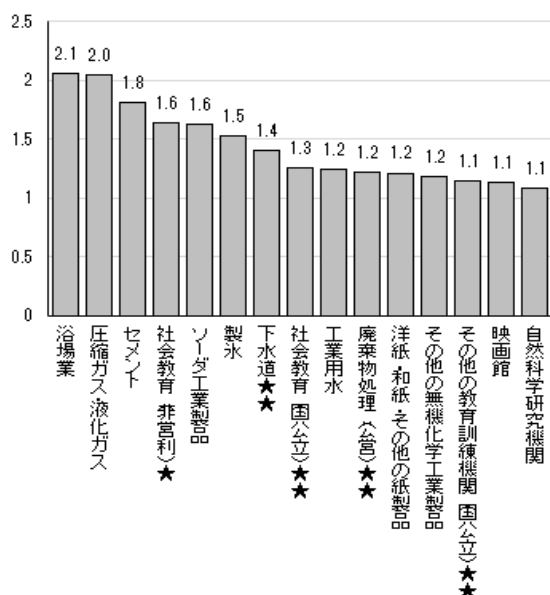
会長 大嶺 満

## 資源価格高騰が沖縄経済に与える影響 に関する経済分析

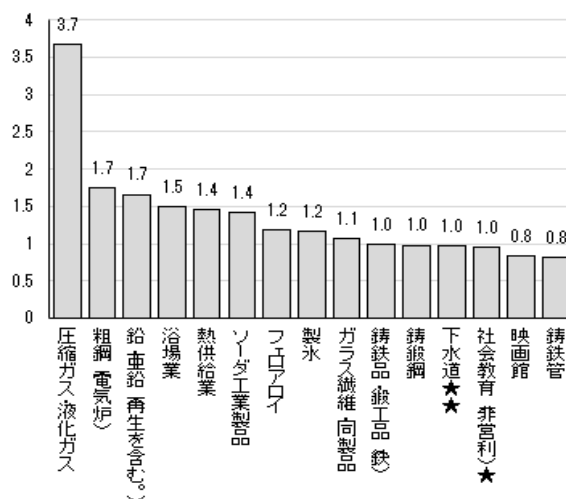
このたび、当財団において、ロシアによるウクライナ侵攻などに端を発する世界的な資源価格の高騰が沖縄の経済に対してどのような影響を与えるかについて産業連関分析の手法を用いて試算しました。計測結果・分析結果について報告します。

- ◎ 海外からの輸入に頼る化石燃料の急激な価格高騰による県経済への影響は、資源価格が 10% 上昇したと仮定すると、産業全体の物価上昇の平均値は 0.51% と見込まれ、全国の 0.32% に対し、約 1.6 倍も高いものとなっている。
- ◎ 物価上昇が最も大きいのは「浴場業」の 2.1% で、これに「圧縮ガス・液化ガス」2.0%、「セメント」1.8%、「社会教育（非営利）」1.6% が続き、全国の「圧縮ガス・液化ガス」3.7%、「粗鋼（電気炉）」1.7%、「鉛・亜鉛（再生を含む。）」1.7% とは異なっている。これは沖縄と全国の産業構造の違いを反映しており、沖縄では製造業の基盤が弱いため、対個人サービス関連などの産業部門に広く影響が表れる構造となっていることが推察される。
- ◎ 沖縄県では資源価格の高騰が、最終消費財部門において広く物価の上昇がみられ、これに加えて全国での製造業部門の価格上昇が流通段階でのさらなる価格上昇となって県経済に対する物価上昇圧力となっている。
- ◎ 最近の報道では、規制価格として上限を設けられていた電気料金が、規制料金を上回る資源価格の高騰により、電気事業者の経営の赤字化が問題となっている。電気やガスなどのエネルギー価格は食料や交通費などと並び生活必需品であると同時に、生産活動の起点でもある。素材産業部門への経済対策は、家計と企業の安定化に寄与する。特に、沖縄県は復帰から 50 年たった現在でも産業構造はサービス部門に偏り、商品の多くを県外からの移入に頼る状況であり問題は深刻である。そのため経済対策については国内他地域とは異なる施策を講ずるべきであろう。

図：沖縄県の産業部門の物価上昇率（上位 15 位）



図：全国の産業部門の物価上昇率（上位 15 位）



## 1 分析方法について

### (1) 計測手法および分析方法

計測および分析方法として産業連関分析における均衡価格決定モデルを用いた。特に、海外から輸入される資源のうち石油・石炭等に注視し、資源価格の高騰が県経済にいかなる影響をもたらすか計測し、その結果について分析した。

### (2) 均衡価格決定モデルについて

一般に、産業連関分析は特定の産業部門における需要創出が全産業部門に対して誘発された需要がどのように経済全体に波及していくかを計測する均衡生産量決定モデルが知られている。これは産業連関表の行方向が需要部門（買い手）として表章されていることに注目した分析手法である。これに対して、列方向は供給部門（売り手）あるいは費用構造を表章しており、均衡価格決定モデルは「投入費用＋粗付加価値」をベースに産業部門の収支構造＝財務構造の分析が可能である。

基本的なモデルとして、仮に3部門からなる経済を仮定すると、各産業部門の収支均等方程式は次のように表される。

$$p_1x_{11} + p_2x_{21} + p_3x_{31} + V_1 = p_1x_1$$

$$p_1x_{12} + p_2x_{22} + p_3x_{32} + V_2 = p_2x_2$$

$$p_1x_{13} + p_2x_{23} + p_3x_{33} + V_3 = p_3x_3$$

※ただし、 $p_ix_{ij}$  :  $i$  部門価格× $i, j$  部門の中間投入額、 $V_i$  :  $i$  部門の粗付加価値額、 $p_ix_i$  :  $i$  部門生産額

この式を各部門の生産額で割り、単位当たりの生産物価格に変換すると次のような式で表現される。

$$p_1a_{11} + p_2a_{21} + p_3a_{31} + v_1 = p_1$$

$$p_1a_{12} + p_2a_{22} + p_3a_{32} + v_2 = p_2$$

$$p_1a_{13} + p_2a_{23} + p_3a_{33} + v_3 = p_3$$

※ただし、 $a_{ij}$  :  $i, j$  部門の投入係数、 $v_i$  :  $i$  部門の粗付加価率

ここで第3産業部門の生産価格の上昇による全産業部門への影響を計測するために、第3産業部門を外生化し、他産業部門の影響を計測することができる。残る2部門を行列で表すと次のようになる。

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{21} \\ a_{12} & a_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} p_1 \\ p_2 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} a_{31} \\ a_{32} \end{pmatrix} p_3 + \begin{pmatrix} v_1 \\ v_2 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} p_1 \\ p_2 \end{pmatrix}$$

この式を価格について整理し、外生化された第3部門の価格の影響を計測するためには以下のモデルを解けばよいことが示される。

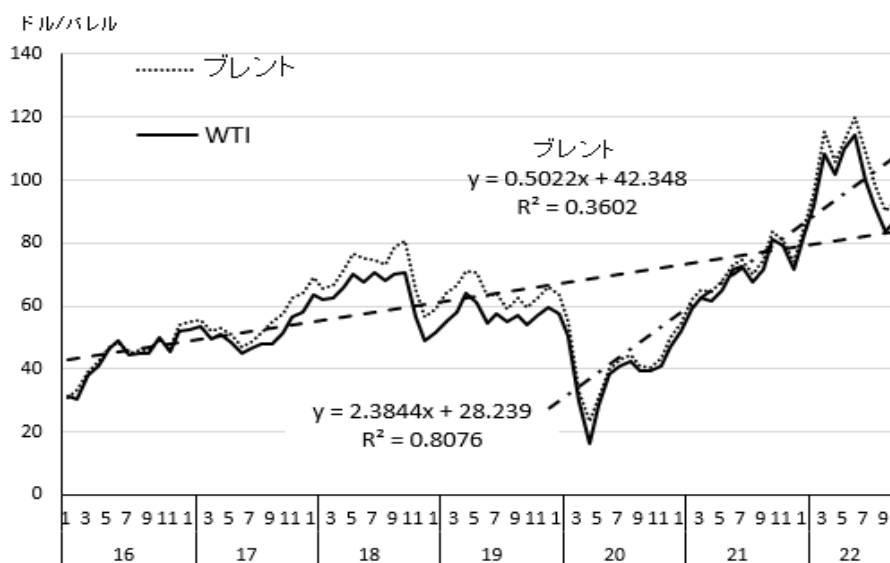
$$\begin{pmatrix} p_1 \\ p_2 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 1 - a_{11} & -a_{21} \\ -a_{12} & 1 - a_{22} \end{pmatrix}^{-1} \begin{pmatrix} a_{31} \\ a_{32} \end{pmatrix} p_3$$

## 2 資源価格の高騰の現状

日本経済は、石油・石炭及び天然ガスなどの化石燃料を海外からの輸入に依存しており、これらの資源価格の高騰は、原材料部門の価格上昇を通じて経済全体へ波及する。このような輸入物価によるコスト・プッシュインフレーションは、1970年代に中東戦争に端を発するオイル・ショックとして、国民生活に大きな影響を与えた。現在の物価上昇は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻による市場の不安定要因が重なり、市況の見通しが難しい状況となっている。

原油価格の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年4月の一時的な下落があったものの、その後は上昇基調で推移し、2022年6月には120ドル近く高騰した。なお、取引市場においては、同年3月7日に一時的に130ドルを突破するなど、市場は混乱したが、現在はやや落ち着きを取り戻しており、100ドル前後での取引に落ち着いている。

図表 原油価格推移（ドル/バレル）



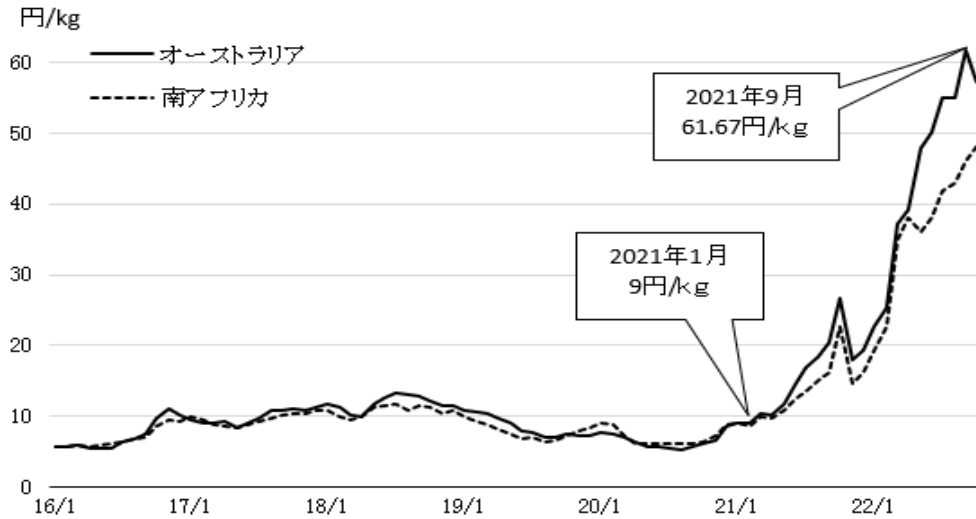
※ブレントは欧州市場、WTIは米国市場の指標価格

出所：財務省

石炭価格については、2021年後半から上昇基調にあったものの、ロシアによるウクライナ侵攻

以降は急激な上昇をみせており、2021年1月の9円/kgから2022年9月の61.67円/kgと2年間で7倍の高騰となっている。

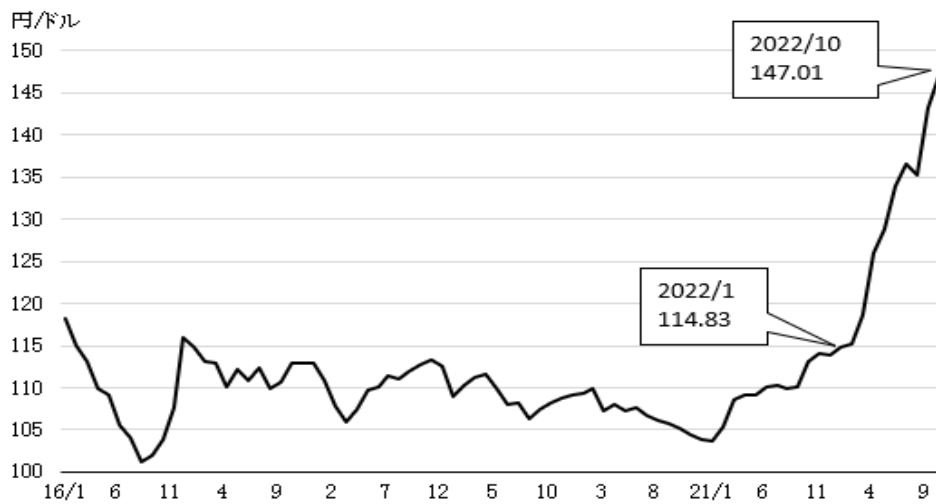
図表 石炭価格の推移 (円/kg)



出所：財務省、日本銀行

このような資源価格の動向をさらに不安定化させている要因が、為替レートの変動で、2022年からの急激な円の切り下げといった現在の円安ドル高の市場基調が、輸入物価に大きな影響を与え、先行きの見通しを難しくしている。

図表 為替レート



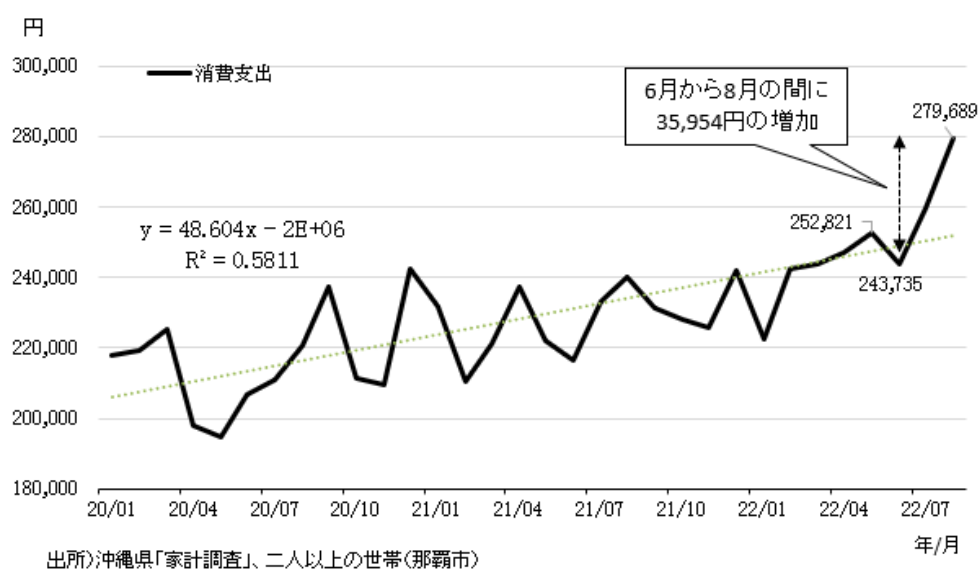
出所：日本銀行

### 3 沖縄県への影響について

#### (1) 家計への影響

世界的なインフレの影響は、家計部門を直撃しており、沖縄県の家計消費支出は、2020年以降上昇トレンドで推移しており、生活必需品である食料品全般の値上げ等に加え、電気代やガソリン代などの上昇の影響も大きいものとなっている。特に2022年6月から8月の間をみると、消費支出が35,954円の増加となるなど、急激な伸びとなっており、物価上昇に対して収入の伸びが低いなどの要因により家計への負担増となっている。

図表 沖縄県における家計消費支出の推移



#### (2) 消費者物価の上昇

沖縄県の消費者物価指数の動きをみると、総合指数は2021年2月に100.0であったが、2022年10月には104.9に上昇しており、対前年同期比をみると4.0%の上昇となっている。食料の動きをみると、総合指数を上回るレベルで推移しており、2021年2月に99.2であったが、2022年10月には110.7に上昇しており、対前年同期比では7.5%の上昇となっている。次に、光熱・水道費の動きをみると、2021年2月に98.0であったが、2022年10月には115.5に上昇しており、対前年同期比では9.0%の上昇となった。光熱・水道費については、政府の2021年11月「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」、2022年4月「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」、2022年10月「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の一連の経済対策によって、2022年4月に115.0を記録して以降、上昇傾向は落ち着いていたが、高止まりの状態推移している。

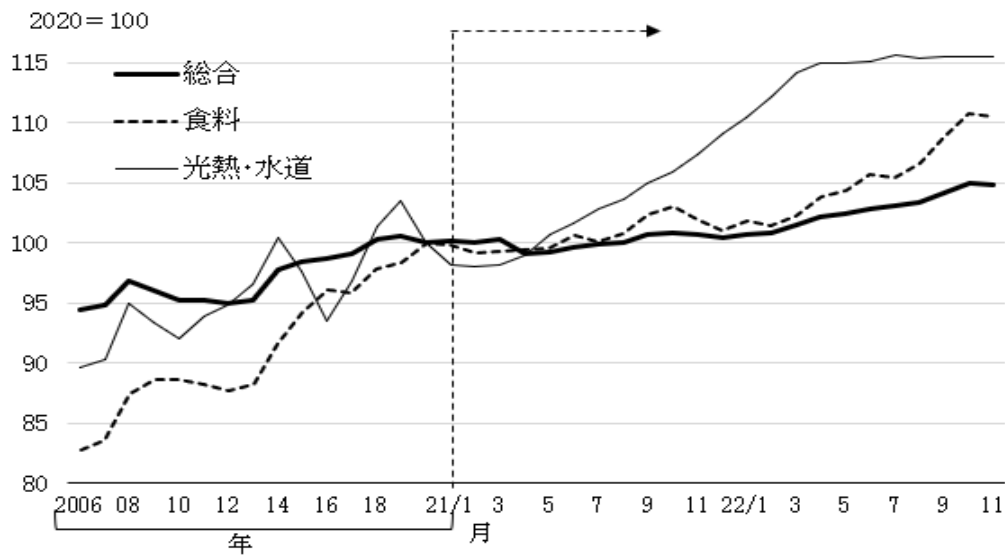
一方、全国の動きについても、総合指数、食料は比較的安定的に動いているが、沖縄県同様、光熱・水道費の動きが上昇傾向に転じている。

2022年10月に閣議決定された政府の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」は、

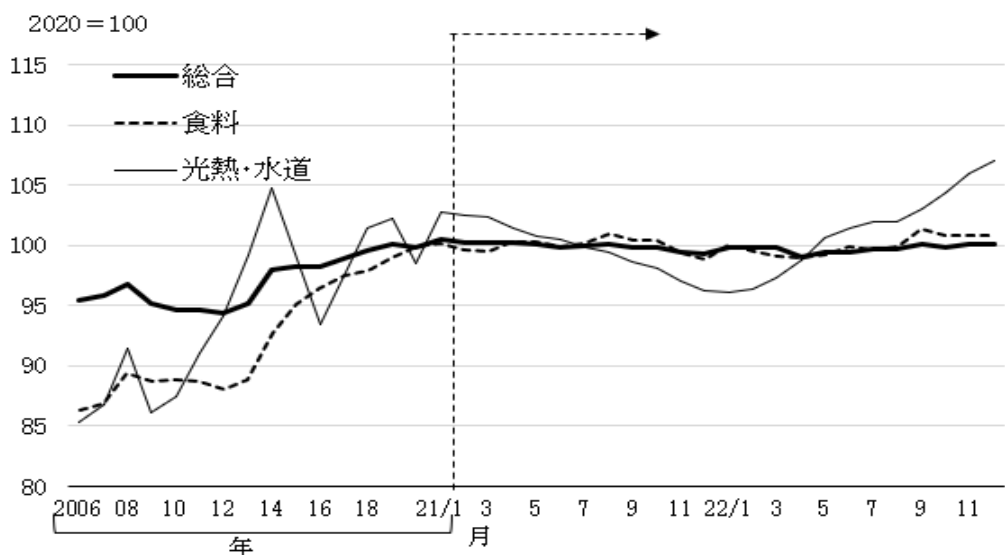
補正予算で約 39 兆円規模となり、4 月の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」につづく大型補正となった。

政府の試算では GDP を 4.6%押し上げる効果が見込まれており、2023 年前半で 1 世帯あたり 4.5 万円の電気・ガス料金の負担を軽減し、消費者物価は 1.2%程度の抑制が見込まれると説明している。

図表 沖縄県の消費者物価指数の推移



図表 全国の消費者物価指数の推移



### (3) 沖縄県経済への影響についての試算

資源価格の高騰は、輸入価格の上昇を通じて、それを原料とする製造加工業や、輸入販売する卸・小売業など経済全体に波及する。特に問題になるのが、政府の経済対策においても特に重視されているのが原油価格・物価高騰等に対する対策となっている。この資源価格の高騰が沖縄経



濟へどのような影響を与えるかについて、物価上昇に着目し、物価上昇の経済全体への影響を計測する分析手法として産業連関分析の均衡価格決定モデルの適用を試みた。

沖縄経済の全体構造を描写する基礎資料として、沖縄県企画部「平成 27 年沖縄県産業連関表」を用い、特に、詳細な産業部門への影響を把握するために「公表用基本分類（行部門 458×列部門 367）」を行部門・列部門を整理統合した「364 部門表」により物価上昇の影響を計測した。

さらに、全国についても基本分類表（行部門 509×列部門 391）を 388 部門に整理統合した表を用いて、物価上昇の影響を計測した。

### ①前提条件の検討

今後の物価上昇の見通しについては、産業連関分析の産業部門として外生化するという目的で以下の部門を対象とした。

図表 輸入物価の影響を受ける産業部門の概要

単位：％、10 億円（全国）、億円（沖縄）

	中間投入率		需要額		生産額	
	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄
石炭・原油・天然ガス	38.5	0	17,801	713	189	0
石油製品	68.6	83.8	12,131	1,456	15,383	556
石炭製品	93.3	0	1,074	16	991	0
事業用電力（電気）	62.3	51.4	12,259	14	17,675	1,748
自家発電	70.9	69.0	2,668	0	2,668	19
都市ガス	68.6	20.7	2,601	2	4,141	53
熱供給業	50.1	0	146	0	150	0

### ②資源価格が 10%上昇した場合の経済への影響

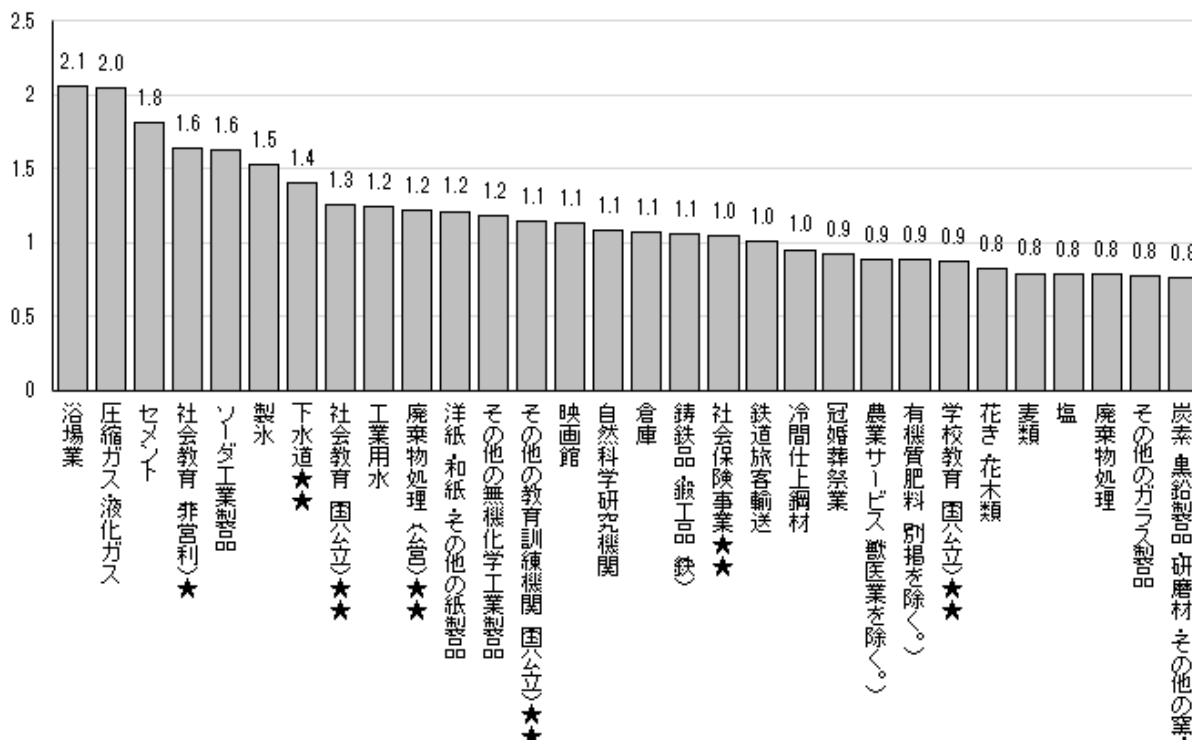
沖縄県産業連関表より、資源価格高騰の影響を受ける産業部門のうち上位 30 位までを図に表示した。2.1%の価格上昇となる「浴場業」は、銭湯やスパ施設（ホテル提供施設等含む）などで、化石燃料を原材料とするガスや電気料金の高騰の影響が大きいと、最も価格の上昇する部門となった。続けて「セメント」1.8%、「社会教育（非営利）」1.6%、「ソーダ工業製品」1.6%、「製氷」1.5%などとなっている。「圧縮ガス・液化ガス」、「セメント」、「ソーダ工業製品」、「製氷」は製造過程において石油や電気などの投入があり、価格上昇にむすびつくが、「社会教育（非営利）」といった対個人サービス部門では施設の照明や空調、電子機器などによる電気に係るコストが大きいものと思われる。

沖縄県の 364 産業部門の平均は 0.51%で、2%以上が 2 部門、1%以上が 19 部門、0.5%以上が 71 部門となっている。

なお、「社会教育（非営利）」は「公民館、図書館、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、青少年教育施設（青年の家、少年自然の家等）、社会通信教育、女性教育会館等」などからなり、「ソーダ工業製品」は、化学製品で「塩素ガス、塩酸ガス、塩酸、高度さらし粉、さらし液、塩素酸ナトリウム」などである。「圧縮ガス・液化ガス」は「酸素ガス、窒素、アルゴン、水素、溶解

アセチレン、炭酸ガス」などである。産業の基本分類は日本標準産業分類に準拠しており、製造業分野に関しては細かく分類されている。詳細については、総務省「平成 27 年（2015 年）産業連関表（一総合解説編一）」を参照されたい。

図表 沖縄県において資源価格高騰により物価上昇する産業部門（上位 30 位）

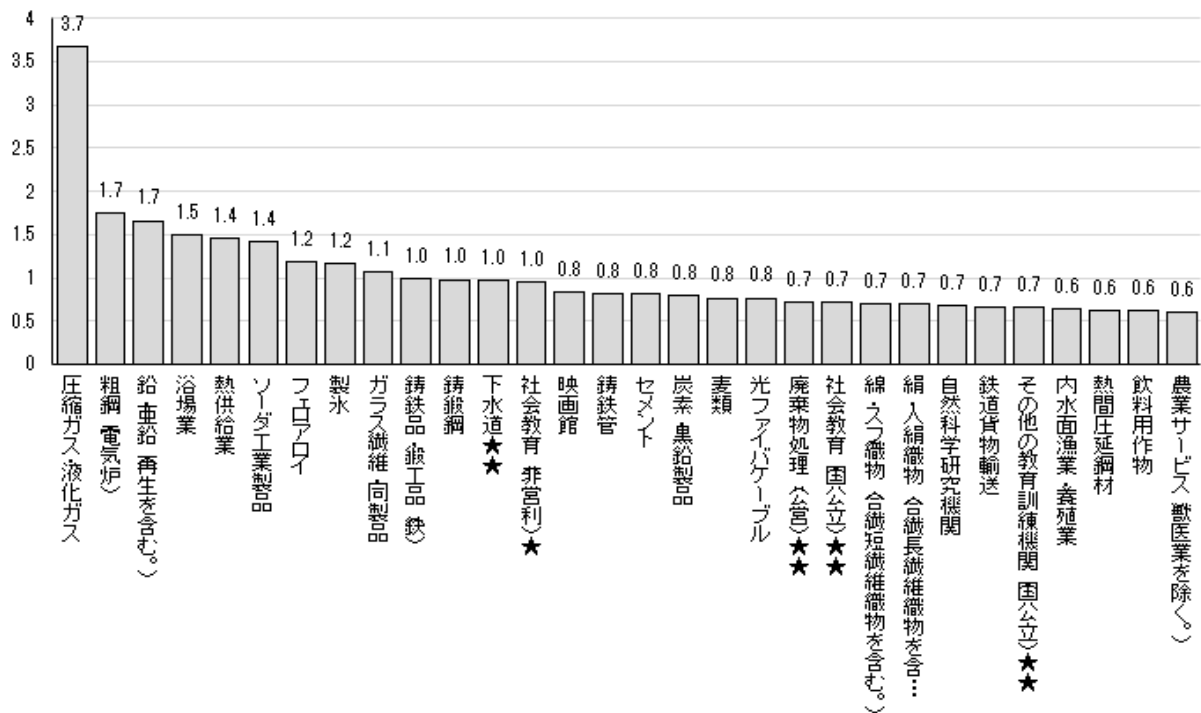


同じように、全国の産業部門への影響を見ると、「圧縮ガス・液化ガス」3.7%が最も大きく、続いて「粗鋼（電気炉）」1.7%、「鉛・亜鉛（再生を含む。）」1.7%、「浴場業」1.5%、「熱供給業」1.4%、「ソーダ工業製品」1.4%、「フェロアロイ」1.2%、「製氷」1.2%となっている。全国と沖縄県を比べると「圧縮ガス・液化ガス」が沖縄県の 2.1%に対して 3.7%とかなり大きな違いとなっており、製造業との産業連関の強さの違いを反映している。「浴場業」については沖縄が高いが、全国では銭湯の位置付けが沖縄と異なり、生活に密着しているためももとの価格帯が低いと考えられる。また、沖縄では 4 位だった「社会教育（非営利）」が 13 位となるなど、対個人サービス業・対事業所サービス業中心の沖縄県と製造加工業の位置付けが強固な全国との産業構造の違いを反映している。実際に、上位 50 位以内に入る第 3 次産業は沖縄県の 28 部門に対し全国は 16 部門しかなく、上位 100 位では、沖縄の 59 部門に対し、全国は 22 部門である（付属表参照）。

このような産業構造の違いは、産業連関表に計上される経済活動別の産業部門に反映されており、例えば「鉄鋼」部門をみると、全国が「銑鉄、フェロアロイ、粗鋼（転炉）、粗鋼（電気炉）、熱間圧延鋼材、鋼管、冷間仕上鋼材、めっき鋼材、鋳鍛鋼、鋳鉄管、鋳鉄品・鍛工品（鉄）、鉄鋼シャースリット業、その他の鉄鋼製品」の 13 部門からなるのに対して、沖縄県は「鋳鉄品・鍛工品（鉄）、冷間仕上鋼材、熱間圧延鋼材、熱間圧延鋼半製品」の 4 部門となっている。

全国の 388 産業部門の平均は 0.32%と沖縄県より低く、2%以上が 1 部門、1%以上が 9 部門、0.5%以上が 42 部門となっている。

図表 全国において資源価格高騰により物価上昇する産業部門（上位 30 位）



以上の計測結果より、沖縄県では資源価格の高騰が最終消費財部門における価格の高騰に反映され、これに加えて沖縄県のように産業構造がサービス部門に偏り、製造業部門の製品を県外からの移入に頼っている地域では、全国での製造業部門の価格上昇は流通段階での価格上昇を上乗せしてさらに地域経済の物価上昇を誘発することを意味している。

最近の報道では、法令により燃料価格の調整上限が設けられていた電気料金の、調整上限を上回る資源価格の高騰により、電気事業者の経営の赤字化が問題となっており、電力の安定供給を継続していくための電気料金の値上げを経済産業省に申請していることが報道で取り上げられている。

特に電気やガスなどのエネルギー価格は食料や交通費などと並び生活必需品であると同時に、製造業・サービス業に関わりなく生産活動の起点となる分野である。そのため原油や天然ガスなど政府による強い管理の期待できる分野では、より強力な経済対策をとることで、家計と企業の生産活動を同時に安定化させることができる。沖縄県のように産業構造がサービス部門に偏り、製造業部門の製品を県外からの移入に頼っている地域では問題はより深刻であるため、資源価格の高騰に対する経済的影響の軽減策については国内他地域より手厚く講じる必要があるものと考えられる。

付属表 資源価格 10%上昇による物価上昇率

沖縄県		物価	全国	物価
1	浴場業	2.06	圧縮ガス・液化ガス	3.67
2	圧縮ガス・液化ガス	2.04	粗鋼（電気炉）	1.75
3	セメント	1.81	鉛・亜鉛（再生を含む。）	1.66
4	社会教育（非営利）★	1.64	浴場業	1.50
5	ソーダ工業製品	1.62	熱供給業	1.45
6	製氷	1.53	ソーダ工業製品	1.42
7	下水道★★	1.40	フェロアロイ	1.19
8	社会教育（国公立）★★	1.25	製氷	1.17
9	工業用水	1.24	ガラス繊維・同製品	1.07
10	廃棄物処理（公営）★★	1.21	鋳鉄品・鍛工品（鉄）	0.99
11	洋紙・和紙・その他の紙製品	1.21	鋳鍛鋼	0.98
12	その他の無機化学工業製品	1.18	下水道★★	0.98
13	その他の教育訓練機関（国公立）★★	1.15	社会教育（非営利）★	0.95
14	映画館	1.13	映画館	0.84
15	自然科学研究機関	1.08	鋳鉄管	0.82
16	倉庫	1.07	セメント	0.81
17	鋳鉄品・鍛工品（鉄）	1.06	炭素・黒鉛製品	0.80
18	社会保険事業★★	1.04	麦類	0.77
19	鉄道旅客輸送	1.01	光ファイバケーブル	0.77
20	冷間仕上鋼材	0.95	廃棄物処理（公営）★★	0.72
21	冠婚葬祭業	0.92	社会教育（国公立）★★	0.71
22	農業サービス（獣医業を除く。）	0.88	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）	0.71
23	有機質肥料（別掲を除く。）	0.88	絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）	0.69
24	学校教育（国公立）★★	0.88	自然科学研究機関	0.67
25	花き・花木類	0.83	鉄道貨物輸送	0.67
26	麦類	0.79	その他の教育訓練機関（国公立）★★	0.66
27	塩	0.79	内水面漁業・養殖業	0.63
28	廃棄物処理	0.78	熱間圧延鋼材	0.62
29	その他のガラス製品	0.77	飲料用作物	0.62
30	炭素・黒鉛製品・研磨材・その他の窯業・土石製品	0.76	農業サービス（獣医業を除く。）	0.60
31	染色整理	0.75	めっき鋼材	0.59
32	その他の鉱物	0.73	その他の鉱物	0.59
33	飲料用作物	0.71	石炭・原油・天然ガス	0.59
34	人文・社会科学研究機関（国公立）★★	0.70	メタン誘導品	0.57
35	プラスチック製品	0.70	生コンクリート	0.57
36	小売	0.69	冷間仕上鋼材	0.56
37	保健衛生（国公立）★★	0.67	鉄道旅客輸送	0.56
38	遊戯場	0.66	倉庫	0.54
39	鉄道車両修理	0.65	社会保険事業★★	0.52
40	公務（地方）★★	0.64	化学繊維	0.50
41	介護（施設サービス）	0.64	伸銅品	0.50
42	社会福祉（国公立）★★	0.64	花き・花木類	0.49
43	宿泊業	0.63	宿泊業	0.49
44	社会福祉（非営利）★	0.63	染色整理	0.49
45	洗濯業	0.63	電子回路	0.48
46	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	0.63	その他の建設用土石製品	0.48
47	人文・社会科学研究機関	0.63	工業用水	0.48
48	人文・社会科学研究機関（非営利）★	0.63	その他の鉄鋼製品	0.46
49	その他の畜産	0.61	化学肥料	0.46
50	保育所	0.60	その他の金属製品	0.45
51	社会福祉	0.59	冠婚葬祭業	0.45
52	自然科学研究機関（国公立）★★	0.58	遊戯場	0.44
53	介護（施設サービスを除く。）	0.58	プラスチック製品	0.44
54	公務（中央）★★	0.58	その他の非鉄金属製品	0.44
55	各種修理業（別掲を除く。）	0.58	集積回路	0.44
56	革製履物・なめし革・革製品・毛皮	0.58	鋼管	0.44
57	郵便・信書便	0.56	その他の娯楽	0.43
58	保健衛生	0.55	アルミニウム（再生を含む。）	0.43
59	その他の娯楽	0.55	ベアリング	0.43
60	陶磁器	0.55	板紙	0.43
61	金属製容器・製缶板金製品	0.54	研磨材	0.43
62	航空施設管理（公営）★★	0.52	その他のガラス製品	0.43

	沖縄県	物価	全国	物価
63	再生資源回収・加工処理	0.52	鉄鋼シャースリット業	0.42
64	砂糖原料作物	0.51	その他の繊維工業製品	0.42
65	熱間圧延鋼材	0.51	廃棄物処理	0.42
66	水運施設管理（国営）★★	0.51	セメント製品	0.41
67	砕石	0.51	その他の衣服・身の回り品	0.41
68	美容業	0.50	電線・ケーブル	0.41
69	その他の対個人サービス	0.50	ボルト・ナット・リベット・スプリング	0.40
70	医療（入院診療）	0.50	無機顔料	0.40
71	飲食店	0.50	小売	0.39
72	豚	0.50	液晶パネル	0.39
73	個人教授業	0.49	鋼船	0.39
74	筆記具・文具	0.49	電池	0.39
75	医療（その他の医療サービス）	0.48	紙製衛生材料・用品	0.38
76	理容業	0.48	陶磁器	0.38
77	医療用機械器具	0.48	その他の織物	0.38
78	土木建築サービス	0.48	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類	0.38
79	その他の食料品	0.48	その他の窯業・土石製品	0.38
80	学校教育（私立）★	0.48	合成ゴム	0.37
81	生コンクリート	0.47	建設用金属製品	0.37
82	警備業	0.47	織物製衣服	0.37
83	食肉	0.47	紡績糸	0.37
84	砂利・採石	0.47	非鉄金属素形材	0.37
85	持ち帰り・配達飲食サービス	0.47	ニット生地	0.36
86	ハイヤー・タクシー	0.46	フラットパネル・電子管	0.36
87	織物製衣服	0.46	その他の畜産	0.36
88	その他の非食用耕種作物	0.46	アルミ圧延製品	0.35
89	学校給食（国公立）★★	0.46	その他の電子部品	0.35
90	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	0.46	自動車用内燃機関	0.35
91	医療（入院外診療）	0.45	鉄道車両修理	0.35
92	自然科学研究機関（非営利）★	0.45	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	0.35
93	航空附帯サービス	0.45	回転電気機械	0.35
94	電気通信に附帯するサービス	0.44	ガス・石油機器・暖房・調理装置	0.34
95	舗装材料	0.44	砕石	0.34
96	印刷・製版・製本	0.44	建築用金属製品	0.34
97	野菜	0.44	光学機械・レンズ	0.34
98	都市ガス	0.44	環式中間物・合成染料・有機顔料	0.34
99	医療（歯科診療）	0.44	洋紙・和紙	0.34
100	製材	0.44	銅	0.33
101	インターネット附随サービス	0.43	再生資源回収・加工処理	0.33
102	内水面漁業・養殖業	0.43	船用内燃機関	0.33
103	企業内研究開発	0.43	タイヤ・チューブ	0.33
104	固定電気通信	0.43	金属製容器・製缶板金製品	0.33
105	損害保険	0.43	洗濯業	0.33
106	アルミ圧延製品	0.42	でん粉	0.33
107	木材チップ	0.42	印刷・製版・製本	0.33
108	会員制企業団体	0.42	特用林産物（狩猟業を含む。）	0.33
109	ねり製品	0.42	電球類	0.32
110	その他の水産食料品	0.42	脂肪族中間物	0.32
111	特用林産物（狩猟業を含む。）	0.41	農薬	0.32
112	その他の紙製容器	0.41	その他のゴム製品	0.32
113	砂糖	0.41	その他の食料品	0.32
114	肉用牛	0.41	飲食店	0.32
115	その他の建設用土石製品	0.41	機械工具	0.32
116	写真業	0.41	熱可塑性樹脂	0.31
117	ニット製衣服	0.41	記録メディア	0.31
118	水運附帯サービス	0.41	ニット製衣服	0.31
119	織物	0.41	その他の船舶	0.31
120	バス	0.41	豚	0.31
121	ボルト・ナット・リベット・スプリング・ナット	0.40	塗工紙・建設用加工紙	0.31
122	建物サービス	0.40	半導体素子	0.31
123	肉鶏	0.40	真空装置・真空機器	0.30

	沖縄県	物価	全国	物価
124	その他の教育訓練機関	0.39	豆類	0.30
125	法務・財務・会計サービス	0.39	鉄道車両	0.30
126	卸売	0.39	段ボール	0.30
127	動植物油脂・調味料	0.39	耐火物	0.30
128	豆類	0.39	その他の木製品	0.30
129	セメント製品	0.38	その他の事務用機械	0.29
130	住宅建築（非木造）	0.38	その他の有機化学工業製品	0.29
131	労働者派遣サービス	0.38	金属製家具	0.29
132	広告	0.38	その他の無機化学工業製品	0.29
133	新聞	0.38	パルプ	0.29
134	米	0.37	その他のパルプ・紙・紙加工品	0.29
135	その他の土木建設	0.37	自動車部品	0.28
136	分類不明	0.37	情報記録物	0.28
137	電気通信施設建設	0.37	板ガラス・安全ガラス	0.28
138	その他の化学最終製品	0.37	その他のはん用機械	0.28
139	農産保存食料品	0.36	タービン	0.28
140	寝具	0.36	その他の合成樹脂	0.28
141	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	0.36	その他の生産用機械	0.28
142	貸自動車業	0.36	核燃料	0.28
143	その他の畜産食料品	0.36	じゅうたん・床敷物	0.28
144	金属製家具	0.36	複写機	0.28
145	茶・コーヒー	0.36	電気照明器具	0.27
146	上水道・簡易水道	0.36	乗用車	0.27
147	パン類	0.36	その他の非鉄金属地金	0.27
148	興行場（映画館を除く。）・興行団	0.36	その他の輸送機械	0.27
149	船舶修理	0.36	可塑剤	0.27
150	民間放送	0.35	舗装材料	0.27
151	そう菜・すし・弁当	0.35	茶・コーヒー	0.27
152	木製家具	0.35	航空施設管理	0.27
153	非住宅建築（木造）	0.35	清酒	0.27
154	その他の製造工業製品	0.35	冷凍調理食品	0.27
155	塩・干・くん製品	0.35	木材チップ	0.27
156	水産びん・かん詰	0.35	金型	0.27
157	公共放送	0.35	ポンプ・圧縮機	0.27
158	港湾運送	0.34	自転車	0.27
159	映像・音声・文字情報制作（新聞・出版を除く）	0.34	繊維機械	0.26
160	生命保険	0.34	ロボット	0.26
161	鉄道軌道建設	0.34	肉鶏	0.26
162	酪農品	0.34	食肉	0.26
163	農林関係公共事業	0.34	トラック・バス・その他の自動車	0.26
164	化学機械	0.34	その他の家具・装備品	0.26
165	身辺細貨品	0.34	競輪・競馬等の競走場・競技団	0.26
166	不動産賃貸業	0.34	学校教育（国公立）★★	0.26
167	旅行・その他の運輸附帯サービス	0.33	民生用エアコンディショナ	0.26
168	情報サービス	0.33	金属工作機械	0.26
169	貨物利用運送	0.33	二輪自動車	0.26
170	建設補修	0.33	原動機	0.26
171	電力施設建設	0.33	冷凍機・温湿調整装置	0.26
172	建設用金属製品	0.33	金属加工機械	0.26
173	獣医業	0.32	その他の繊維既製品	0.25
174	畳・わら加工品	0.32	その他の紙製容器	0.25
175	果実	0.32	高機能性樹脂	0.25
176	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類	0.32	その他の化学最終製品	0.25
177	サービス用・娯楽用機器	0.32	持ち帰り・配達飲食サービス	0.25
178	めん類	0.32	砂利・採石	0.24
179	段ボール箱	0.31	酪農品	0.24
180	その他の繊維既製品	0.31	清涼飲料	0.24
181	化粧品・歯磨	0.31	上水道・簡易水道	0.24
182	金融	0.31	合板・集成材	0.24
183	有線放送	0.31	その他の水産食料品	0.24
184	その他の電気機械器具	0.31	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	0.24

	沖縄県	物価	全国	物価
185	学校給食（私立）★	0.31	その他の畜産食料品	0.24
186	自動車整備	0.31	事務用品	0.24
187	木製建具	0.31	熱硬化性樹脂	0.23
188	不動産仲介・管理業	0.30	ねり製品	0.23
189	菓子類	0.30	運搬機械	0.23
190	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★	0.30	鑄造装置・プラスチック加工機械	0.23
191	鶏卵	0.30	化学機械	0.23
192	その他の対事業所サービス	0.30	保健衛生（国公立）★★	0.23
193	河川・下水道・その他の公共事業	0.30	木製家具	0.23
194	建築用金属製品	0.30	民生用電気機器（エアコンを除く。）	0.23
195	移動電気通信	0.30	段ボール箱	0.23
196	種苗	0.30	変圧器・変成器	0.23
197	半導体素子・集積回路	0.29	その他の電気機械器具	0.22
198	水運施設管理	0.29	木製建具	0.22
199	開閉制御装置・配電盤	0.28	建設・鉱山機械	0.22
200	酪農	0.28	ラジオ・テレビ受信機	0.22
201	海面養殖業	0.28	菓子類	0.22
202	清涼飲料	0.28	電気音響機器	0.22
203	化学肥料	0.28	生活関連産業用機械	0.22
204	道路関係公共事業	0.27	電子計算機附属装置	0.22
205	その他の生産用機械	0.27	油脂加工製品・界面活性剤	0.22
206	金型	0.27	開閉制御装置・配電盤	0.22
207	アルミニウム（再生を含む。）	0.27	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	0.22
208	冷凍魚介類	0.27	時計	0.22
209	出版	0.27	理容業	0.22
210	その他のゴム製品	0.26	有線電気通信機器	0.22
211	こん包	0.26	船舶修理	0.21
212	道路輸送施設提供	0.26	その他の産業用電気機器	0.21
213	自動車部品	0.26	精穀	0.21
214	農薬	0.26	不動産賃貸業	0.21
215	いも類	0.26	ビデオ機器・デジタルカメラ	0.21
216	油脂加工製品・界面活性剤	0.25	農産保存食料品	0.21
217	生活関連産業用機械	0.25	農業用機械	0.21
218	医薬品	0.24	調味料	0.21
219	民生用電気機器（エアコンを除く。）	0.24	半導体製造装置	0.21
220	冷凍調理食品	0.24	そう菜・すし・弁当	0.21
221	その他の家具・装備品	0.24	レトルト食品	0.21
222	住宅賃貸料	0.23	飼料作物	0.21
223	がん具	0.23	肉用牛	0.21
224	酒類	0.22	塩・干・くん製品	0.21
225	変圧器・変成器	0.22	パン類	0.21
226	熱硬化性樹脂	0.22	めん類	0.20
227	非住宅建築（非木造）	0.21	砂糖原料作物	0.20
228	板ガラス・安全ガラス	0.21	有機質肥料（別掲を除く。）	0.20
229	楽器	0.21	固定電気通信	0.20
230	外洋輸送・沿海・内水面輸送	0.20	酪農	0.20
231	育林	0.20	粗鋼（転炉）	0.20
232	住宅建築（木造）	0.19	内燃機関電装品	0.20
233	素材	0.19	写真感光材料	0.20
234	機械修理	0.19	運動用品	0.20
235	海面漁業	0.19	美容業	0.20
236	航空輸送	0.19	ゼラチン・接着剤	0.20
237	その他の食用耕種作物	0.18	無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）	0.20
238	その他のはん用機械	0.18	米	0.20
239	計測機器	0.17	筆記具・文具	0.20
240	合板・集成材	0.17	サービス用・娯楽用機器	0.20
241	飼料	0.15	医療用機械器具	0.20
242	医療（調剤）	0.15	その他の電気通信機器	0.19
243	物品賃貸業（貸自動車を除く。）	0.15	航空機	0.19
244	製粉	0.14	住宅建築（非木造）	0.19
245	飼料作物	0.13	海面養殖業	0.19

	沖縄県	物価	全国	物価
246	その他の輸送機械	0.13	配線器具	0.19
247	石油製品	0.12	学校給食（私立）★	0.19
248	精穀	0.11	ボイラ	0.19
249	事務用品	0.11	電子応用装置	0.19
250	航空機修理	0.11	電気計測器	0.19
251	自転車	0.11	人文・社会科学研究機関（国公立）★★	0.18
252	自家発電	0.08	その他の製造工業製品	0.18
253	熱間圧延鋼半製品	0.04	携帯電話機	0.18
254	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.02	なめし革・革製品・毛皮（革製履物を除く）	0.18
255	石炭・原油・天然ガス	0	社会福祉（非営利）★	0.18
256	でん粉・ぶどう糖・水あめ・異性化糖	0	医療（その他の医療サービス）	0.18
257	レトルト食品	0	がん具	0.18
258	たばこ	0	機械修理	0.18
259	紡績糸	0	医薬品	0.17
260	ニット生地	0	冷凍魚介類	0.17
261	その他の繊維工業製品	0	パーソナルコンピュータ	0.17
262	その他の衣服・身の回り品	0	社会福祉（国公立）★★	0.17
263	じゅうたん・床敷物	0	計測機器	0.17
264	その他の木製品	0	塗料	0.17
265	パルプ	0	水産びん・かん詰	0.17
266	板紙	0	革製履物	0.17
267	段ボール	0	介護（施設サービス）	0.17
268	塗工紙・建設用加工紙	0	各種修理業（別掲を除く。）	0.17
269	無機顔料	0	寝具	0.17
270	石油化学基礎製品	0	武器	0.17
271	石油化学系芳香族製品	0	銑鉄	0.17
272	脂肪族中間物	0	鶏卵	0.17
273	環式中間物・合成染料・有機顔料	0	土木建築サービス	0.17
274	合成ゴム	0	自動車整備	0.17
275	メタン誘導品	0	その他の土木建設	0.17
276	可塑剤	0	個人教授業	0.16
277	その他の有機化学工業製品	0	公務（中央）★★	0.16
278	熱可塑性樹脂	0	航空施設管理（公営）★★	0.16
279	高機能性樹脂	0	砂糖	0.16
280	その他の合成樹脂	0	畳・わら加工品	0.16
281	化学繊維	0	出版	0.16
282	塗料	0	保育所	0.16
283	印刷インキ	0	自然科学研究機関（国公立）★★	0.16
284	ゼラチン・接着剤	0	介護（施設サービスを除く。）	0.16
285	写真感光材料	0	印刷インキ	0.16
286	石炭製品	0	製粉	0.16
287	タイヤ・チューブ	0	新聞	0.15
288	ガラス繊維・同製品	0	身辺細貨品	0.15
289	耐火物	0	鉄道軌道建設	0.15
290	銑鉄	0	自家輸送（貨物自動車）	0.15
291	フェロアロイ	0	建設補修	0.15
292	粗鋼（転炉）	0	電子計算機本体（パソコンを除く。）	0.15
293	粗鋼（電気炉）	0	飼料	0.15
294	鋼管	0	広告	0.15
295	めっき鋼材	0	農林関係公共事業	0.15
296	鋳鍛鋼	0	その他の食用耕種作物	0.15
297	鋳鉄管	0	学校給食（国公立）★★	0.15
298	鉄鋼シャースリット業	0	塩	0.15
299	その他の鉄鋼製品	0	分類不明	0.15
300	銅	0	道路輸送施設提供	0.15
301	鉛・亜鉛（再生を含む。）	0	化粧品・歯磨	0.14
302	その他の非鉄金属地金	0	興行場（映画館を除く。）・興行団	0.14
303	電線・ケーブル	0	自家輸送（旅客自動車）	0.14
304	光ファイバケーブル	0	貸自動車業	0.14
305	伸銅品	0	損害保険	0.14
306	非鉄金属素形材	0	非住宅建築（非木造）	0.14



沖縄県		物価	全国	物価
307	核燃料	0	保健衛生	0.14
308	その他の非鉄金属製品	0	公共放送	0.14
309	ガス・石油機器・暖房・調理装置	0	自然科学研究機関（非営利）★	0.14
310	ボイラ	0	公務（地方）★★	0.14
311	タービン	0	野菜	0.14
312	原動機	0	道路関係公共事業	0.14
313	ポンプ・圧縮機	0	医療（歯科診療）	0.14
314	運搬機械	0	いも類	0.14
315	冷凍機・温湿調整装置	0	住宅建築（木造）	0.13
316	ベアリング	0	楽器	0.13
317	農業用機械	0	不動産仲介・管理業	0.13
318	鋳造装置・プラスチック加工機械	0	医療（入院外診療）	0.13
319	金属工作機械	0	石油化学基礎製品	0.13
320	金属加工機械	0	社会福祉	0.13
321	機械工具	0	学校教育（私立）★	0.13
322	真空装置・真空機器	0	動植物油脂	0.13
323	ロボット	0	移動電気通信	0.13
324	複写機	0	有線放送	0.13
325	その他の事務用機械	0	種苗	0.13
326	光学機械・レンズ	0	石油化学系芳香族製品	0.13
327	武器	0	医療（入院診療）	0.13
328	液晶パネル	0	インターネット附随サービス	0.13
329	フラットパネル・電子管	0	映像・音声・文字情報制作（新聞・出版）	0.13
330	記録メディア	0	河川・下水道・その他の公共事業	0.13
331	電子回路	0	写真業	0.13
332	その他の電子部品	0	その他の対個人サービス	0.12
333	回転電気機械	0	獣医療	0.12
334	配線器具	0	医療（調剤）	0.12
335	内燃機関電装品	0	民間放送	0.12
336	その他の産業用電気機器	0	こん包	0.12
337	民生用エアコンディショナ	0	その他の教育訓練機関	0.12
338	電子応用装置	0	企業内研究開発	0.12
339	電気照明器具	0	非住宅建築（木造）	0.11
340	電池	0	ウイスキー類	0.11
341	有線電気通信機器	0	電力施設建設	0.11
342	携帯電話機	0	会員制企業団体	0.11
343	無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）	0	製材	0.11
344	ラジオ・テレビ受信機	0	その他の酒類	0.11
345	その他の電気通信機器	0	電気通信施設建設	0.11
346	ビデオ機器・デジタルカメラ	0	石炭製品	0.11
347	電気音響機器	0	果実	0.11
348	パーソナルコンピュータ	0	水運施設管理	0.10
349	電子計算機本体（パソコンを除く。）	0	都市ガス	0.10
350	乗用車	0	航空輸送	0.10
351	トラック・バス・その他の自動車	0	電気通信に附帯するサービス	0.10
352	二輪自動車	0	航空附帯サービス	0.09
353	自動車用内燃機関	0	旅行・その他の運輸附帯サービス	0.09
354	鋼船	0	ビール類	0.09
355	その他の船舶	0	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）	0.09
356	船用内燃機関	0	住宅賃貸料	0.09
357	鉄道車両	0	その他の非食用耕種作物	0.09
358	航空機	0	水運施設管理（国営）★★	0.09
359	時計	0	郵便・信書便	0.09
360	熱供給業	0	卸売	0.08
361	鉄道貨物輸送	0	金融	0.08
362	航空施設管理	0	人文・社会科学研究機関（非営利）★	0.08
363	競輪・競馬等の競走場・競技団	0	建物サービス	0.08

	沖縄県	物価	全国	物価
364			港湾運送	0.08
365			貨物利用運送	0.08
366			道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	0.08
367			沿海・内水面輸送	0.08
368			生命保険	0.08
369			海面漁業	0.07
370			航空機修理	0.07
371			人文・社会科学研究機関	0.07
372			情報サービス	0.07
373			その他の対事業所サービス	0.07
374			法務・財務・会計サービス	0.06
375			バス	0.06
376			警備業	0.06
377			物品賃貸業（貸自動車を除く。）	0.06
378			水運附帯サービス	0.06
379			自家発電	0.05
380			ハイヤー・タクシー	0.05
381			たばこ	0.04
382			素材	0.04
383			石油製品	0.03
384			外洋輸送	0.03
385			労働者派遣サービス	0.01
386			育林	0.01
387			住宅賃貸料（帰属家賃）	0.01